

様式第13号(第15条関係)

年 月 日

長 崎 県 知 事 様

納付方法

- ☐ 電子納付(整理番号:)
- ☐ 決済端末による納付(利用明細書貼付※)
- ☐ 手数料納付書による納付(納付済証・照合票貼付※)
- ※別様に貼付すること

申請者 住 所
氏 名〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地、商号
又は名称及び代表者の氏名 〕

屋 外 広 告 業 登 録 申 請 書

屋外広告業の登録を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

登録の種類	新規 更新	※登録番号	屋外広告業登録 第 号	
		※登録年月日	年 月 日	
法人・個人の別		1 個人 2 法人		
フリガナ 商号、名称又は氏名 〔 法人にあつては、商号又は 名称及び代表者の氏名 〕				
住 所 〔 法人にあつては、主たる 事務所の所在地 〕		〒 (—) 電話 (—)		
1 管内において 営業を行う 営業所の名称 及び所在地	営業所の名称	営業所の所在地(郵便番号)		電話番号
2 業務主任者の 氏名及びその 所属する営業 所の名称	所属営業所名	業務主任者の氏名		摘 要
3 法人である場 合の役員(業務を 執行する社員、取 締役、代表者、執 行役又はこれら に準ずる者)の職 名及び氏名	職名	氏名	職名	氏名
4 他の地方公共 団体における登 録状況	登録を受けた地方公共団体名	登録年月日		登録番号

5 未成年者である場合の法定代理人の氏名及び住所	氏 名 (法人にあつては、 商号又は名称及び 代表者の氏名)			
	住 所 (法人にあつては、 主たる事務所の所 在地)	〒 (—) 電話 (— —)		
6 法定代理人 が法人である場 合のその役員(業 務を執行する社 員、取締役、代表 者、執行役又はこ れらに準ずる者) の職名及び氏名	職名	氏名	職名	氏名
7 管内において営 業を行う営業所が 2以上ある場合の 営業所の名称 及び所在地並び に業務主任 者の氏名及び その所属する 営業所の名称	営業所2	営業所の名称	営業所の所在地 (郵便番号)	電話番号
		所属営業所名	業務主任者の氏名	摘 要
	営業所3	営業所の名称	営業所の所在地 (郵便番号)	電話番号
		所属営業所名	業務主任者の氏名	摘 要

- 注 1 ※印のある欄には初回登録の場合、記入しないこと。
- 2 「新規 更新」及び「法人・個人の別」については、それぞれ該当するものを○で囲むこと。
- 3 摘要欄には、屋外広告士、講習会修了者その他の業務主任者の要件を満たす資格を記入すること。
- 4 次の書面を添付すること。
- (1) 登録申請者（法人にあつてはその役員、未成年者にあつてはその法定代理人（法定代理人が法人である場合には当該法人及びその役員。）を含む。）が登録拒否の要件に該当しない旨の誓約書
 - (2) 業務主任者がその資格に適合することを証する書面
 - (3) 業務主任者が在籍していることを証する書面（健康保険被保険者証の写し等）
 - (4) 登録申請者（法人にあつてはその役員をいい、未成年者にあつてはその法定代理人（法定代理人が法人である場合にはその役員。）を含む。）の略歴書
 - (5) 法人（未成年者の法定代理人である法人を含む。）にあつては登記事項証明書、個人（未成年者の法定代理人である個人を含む。）にあつては住民票の写し（いずれも3か月以内に発行されたもの）
- 5 この申請書の各欄に記入できないものは、別紙に記入のうえ添付すること。
- 6 申請書の記載が第1紙で完了する場合は、第2紙は提出する必要がないこと。
- 7 管内において営業を行う営業所が2以上ある場合は、第2紙を利用することができます。

(別葉)

手数料納付済申出書

申請者名			
納付した手数料の内容			
※領収証書から切り離れた＜納付済証＞を添付	※納付書の控え右側の＜納付済証 照合票＞又は納付窓口で受け取った＜利用明細書＞を貼付		

(使用上の注意点)

※手数料を納付書又は手数料納付窓口で納付した場合に使用する用紙です。

※納付書の上側の太枠内に申請者の「氏名 (名称)」を記入してください。

【手数料納付窓口で納付の場合】

納付窓口で受け取った＜利用明細書 (レシート) ＞のうち 1 部を貼付

【納付書で納付の場合】

領収証書から切り離れた＜納付済証＞と納付書の控え部分から切り離れた＜納付済証 照合票＞の 2 つを貼付

【県処理欄】

☐ 財務会計システムへの申請書等受付の登録